加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

団体名	和	南極研究科学委員会
	英	Scientific Committee on Antarctic Research （略　称:SCAR）
	団体 HP（URL）	https://www.scar.org/ （日本学術会議が加盟していることの記載 (有) ・ 無 ）
国際学術団体における最近のトピックについて （学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）		南極特有の様々な自然現象を探求する場として、また地球規模の環境モニタリングの場としての南極に、大きな注目が集まっている。本団体は南極の研究観測における国際共同プロジェクトの立案、推進、調整を担うほか、南極条約協議国会議(ATCM)や環境保護委員会（CEP）等へ科学的助言を行っている。 2013 年には、この先 20 年以上にわたり大きな意義を持つであろう南極および南大洋に関する優先研究課題について、世界の研究者を対象とする Horizon Scan を実施し、集まった 850 以上の課題から、本委員会日本代表を含む 75 名の有識者による検討の結果、6 分野 80 課題を選定した（Nature 512, 2014)。この優先課題選定に沿って SCAR 主導の科学研究プログラム（SRP）が策定され、日本南極地域観測においても、2016 年度より始まった第 IX 期 6 か年計画の中に取り込まれ、外国共同研究等の推進が図られている。
当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献した事例		SCAR は南極観測で研究すべき重要な課題を議論し、国際協調で科学成果を目指した南極観測を実施していく上で大きな役割を果たしている。たとえば、全地球の氷の 90%を有する南極大陸は巨大な冷却源であるが近年の観測で南極氷床が縮小しあるいは融解する状況が明らかになりつつあり、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告でも南極の氷床の変動を知ることが将来の気候変動や海水面上昇を精度良く予測するために重要であることが指摘され、海洋・雪氷圏特別報告書（2019）に成果が発表されている。日本の観測も氷床の融解の懸念されている領域での観測を先進的に進めるなど学術の進歩の一端を担っている。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		地球規模環境変動に関し、地球最大の冷源として大きな影響を及ぼすにもかかわらず観測点の少ない南極域において、大気・海洋観測および研究プロジェクトを調整する世界的組織として大きな役割を担っている。 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告に対して、南極での過去の気候変動の研究成果を盛り込むよう、積極的に情報発信を行っている。また、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)や地球観測に関する政府間会合(GEO)においても、政策提言につながる重要なエビデンス、将来の気候予測モデルの精度向上につながる研究成果を提供している。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参		海洋生物モニタリングの一環としての南大洋プランクトン連続記録 SO-CPR の議長を国立極地研究所の高橋助教が務め、研究

加によって進展や成果があったものについて	組織を率いている。 人文社会科学の分野では、2018年に新たに南極研究科学委員会(SCAR)人文社会科学常設委員会(SC-HASS)が設置されたが、設置に向けた活動には神戸大・柴田教授が中核メンバーとして参加しており、現在はSC-HASSの運営委員を務める他、同委員会の下の活動グループ PoLSciNex(科学的政策決定)の共同委員長を務める。 また医学研究グループJEGHBMでは同じく大野客員教授が、SCARの基盤となるデータ・マネージメントを司るSCADMでは同じく金尾准教授が副議長を務めた。 SCAR の地域組織としてのアジア極地科学フォーラム(AFoPS)を、日本と中国、韓国が中心となって組織、運営している。日本がこのリーダーシップの中心で活動することにより、新たに南極観測に取り組む国が出ている等、国際的な南極観測体制の中でのアジア諸国のプレゼンスの向上に貢献している。2018年から2020年は、国立極地研究所の中村所長が議長となり組織をリードした。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて	SCARは、国際地球観測年(1957-1958)の際に、日本学術会議の勧告により南極観測を実施した日本を含む12カ国で設立された。日本は、南極条約の原署名国であるのと同様に、科学研究の学術組織 SCAR においても当初メンバー国であり、アジアの代表国として存在感を示している。 SCARは南極域における研究活動を把握し、国際連携を推進する唯一の国際学術団体であり、南極条約体制のあり方にも大きな影響力を持つため、同体制を堅持する立場の我が国にとって重要な組織である。 国際連携のもとでの極域研究の成果は、政策決定や産業、社会と密接に関係し、ISCの一組織である国際北極科学委員会(IASC)と共に、我が国に貢献している。特に地球環境変動に関する日本の長期にわたる研究成果は、南極条約協議国会議(ATCM)や環境保護委員会(CEP)における日本の発言力を強化している。また、南極域の鉱物資源、生物資源について、現在は南極条約体制で開発・利用が制限されているが、将来の大きな国際問題となる可能性を秘めており、その議論において SCAR が大きな役割を果たすことは間違いない。そのなかで、我が国が独自の研究データを提供できる立場を堅持することは、我が国の国益にかなうものである。 我が国の分担金は、米・露2カ国の特別貢献国($27,500)に次ぐ基幹国($21,200)であり、主要16カ国の一員としてこの額を負担している。SCARの規模と意義、参加のメリットを考慮すれば、妥当な負担額である。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソ	若手研究者の育成のため、国際的な極域若手研究者協会（APECS）と連携をとり、科学総会（OSC）での発表支援、また他の南極関連の組織（南極観測実施責任者評議会；COMNAP）や国際南極大学(IAI)との連携により、若手研究者の希望する国外

ースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)	研究室等での共同研究の支援をおこなっている。 なお、2019年には木暮優氏(極地研)がSCAR若手フェローシップ(米国での研究活動援助)を受賞した。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）	総会は隔年で、役員会(Executive Committee)は毎年開催されている。正会員は現在 34 か国あり、総会は持ち回りで立候補国が開催している。日本は 2000 年 7 月に東京で第 26 回総会及び役員会を招致・開催したため、次回招致までは時間を要する。
日本人の役員立候補等の予定について	Executive Committee への役員(会長・副会長)については、アジア諸国から共同で代表者を提案・選出している。現在は韓国代表が会長、インド代表が副会長を務めており我が国からの立候補は早くても 2026 頃となる。SCAR の下部組織である各種グループ、委員会等については、若手・中堅を積極的に推薦していく。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	SCAR Horizon Scan と連動した COMNAP Antarctic Challenge Roadmap の推進に参画し、日本からの提言を検討した。 2022 年から 6 ヵ年で実施される日本の第 X 期南極地域観測事業における観測研究計画を SCAR で情報共有し国際共同研究の推進を図る予定である。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況	総会開催状況	科学総会開催状況： 2022 年（開催予定：印・ハイデラバード） 2020 年（開催地：豪・ホバート(オンラインで開催)）、2018 年（開催地：スイス・ダボス）、2016 年（開催地：マレーシア・クアラルンプール）、2014 年（開催地：ニュージーランド・オークランド）
	理事会・役員会等開催状況	代表者会議： 2021 年（開催地：オンライン、COVID-19 により 2020 年から遅延）、2018 年（開催地：スイス・ダボス）、2017 年（開催地：チェコ・ブルーノ）、2016 年（開催地：マレーシア・クアラルンプール）2014 年（開催地：ニュージーランド・オークランド） 役員会：上記代表者会議開催時に併設される他、下記にも開催されている。 2019 年（開催地：ブルガリア・プロブディフ）、2017 年(開催地：チェコ・ブルノ)、2015 年(開催地：ノルウェー・トロムソ)
	各種委員会開催状況	SCAR には 3 分野（地球科学、生命科学、物理科学）の科学グループ（SGs)があり、その下に、専門家グループ(Expert Groups)が 6～8、活動グループ(Action Groups)が 3～5 ずつあるほか、3 つの科学研究プログラム(Science Research Program), 5 つの常設委員会(Standing Committees)、1 つの諮問グループ(Advisory Groups)、1 つの他機関合同組織(Joint initiatives with other organizations)がある。それぞれの委員会は, 少なくとも科学総会に合わせて開催されているほか、必要に応じて随時招集・開催されている。

<table>
<tr><td></td><td>研究集会・会議等開催状況</td><td>科学総会（Open Science Conference）
2022 年（開催予定：印・ハイデラバード）
2020 年（開催地：豪・ホバート（オンライン））、2018 年（開催地:スイス・ダボス）、2016 年（開催地:マレーシア・クアラルンプール）、2014 年（開催地:ニュージーランド・オークランド）
SCAR Biology Symposium
2023 年（開催地：ニュージーランド・クライストチャーチを予定）、2017 年（開催地:ベルギー・ルーベン）
International Symposium on Antarctic Earth Sciences
2019 年（開催地：韓国・インチョン）、2015 年（開催地：インド・ゴア）
Humanities and Social Sciences Conference
2021 年（開催地：日本・神戸(ハイブリッド)を予定）、2019 年（開催地：アルゼンチン・ウシュアイア）、2017 年（開催地：豪・ホバート）、2015 年（開催地：米・デンバー）</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td>2021 年、総会（オンライン）、2 名
2018 年、総会（スイス・ダボス）、2 名（うち代表派遣：伊村智）
2016 年、総会（マレーシア・クアラルンプール）、2 名（うち代表派遣：伊村智）
2014 年、総会（ニュージーランドオークランド）、2 名（うち代表派遣：伊村智）
SCAR 総会には日本代表として国立極地研究所長（2014,16 年：白石和行日本学術会議 SCAR 小委員会委員長、2018,21 年：中村卓司同委員会委員/委員長）と副代表（2014, 16 年：伊村智同委員会幹事、2018,21 年：同委員長/委員長）を派遣している。その他、３つの SGs と南極データ・マネージメント常置委員会等へ代表を送っているほか、総会に併せて開かれる Open Science Conference には、毎回 50 名前後が参加し、研究発表を行っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="8">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況</td><td><table>
<tr><td>役職名</td><td>役職就任期間</td><td>氏名</td><td>会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>AFoPS 代表</td><td>2018～2020</td><td>中村卓司</td><td>（24 期）連携
（25 期）会員</td></tr>
<tr><td>SO-CPR 議長</td><td>2014～2024</td><td>高橋邦夫</td><td>（　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>JEGHBM 副議長</td><td>2014～2018</td><td>大野義一朗</td><td>（　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>SCADM 副議長</td><td>2017～2019</td><td>金尾政紀</td><td>（　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>PoLSciNex 共同議長</td><td>2019～</td><td>柴田明穂</td><td>（　　期）会員・連携</td></tr>
<tr><td>INSTANT 運営委員</td><td>2021～</td><td>阿部彩子</td><td>（25 期）連携</td></tr>
<tr><td>IPICS 運営</td><td>2018～2022</td><td>東久美子</td><td>（24-25 期）連携</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

	委員			
	IPICS 運営委員	2020～2022	川村賢二	(　　期) 会員・連携
	AntEco 運営委員	～2022	伊村智	(　　期) 会員・連携
	SERSE 運営委員	2012～2020	金尾政紀	(　　期) 会員・連携
	SCADM 運営委員	2008～現在	金尾政紀	(　　期) 会員・連携
	AAA 運営委員	2016～2022	中井直正	(　　期) 会員・連携
	ASPeCt 運営員	2012～現在	大島慶一郎	(　　期) 会員・連携
	ANtERA 運営委員	2012～現在	高橋晃周	(　　期) 会員・連携
	ANGWIN 運営委員	2018～現在	中村卓司	(24 期) 連携 (25 期) 会員

出版物	1　定期的（年４回） ・SCAR Bulletin（年４回） (https://www.scar.org/scar-library/reports-and-bulletins/scar-bulletins/) ・SCAR Newsletter（毎月）(https://www.scar.org/scar-newsletter) 2　不定期 ・SCAR Horizon Scan（https://www.scar.org/library/scar-publications/horizon-scan/) ・Strategic Plan（https://www.scar.org/library/scar-publications/strategic-plans/) ・SCAR Reports（https://www.scar.org/scar-library/reports-and-bulletins/scar-reports/) ・SCAR Delegates and EXCOM Meeting Papers（https://www.scar.org/scar-library/papers/) ・Antarctic Bedrock Mapping（BEDMAP 2）（https://www.scar.org/data-products/bedmap2/) ・Biogeographic Atlas of the Southern Ocean (http://atlas.biodiversity.aq/) 等

活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載
SCAR Bulletin (https://www.scar.org/scar-library/reports-and-bulletins/scar-bulletins/)

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会　ＳＣＡＲ小委員会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>中村卓司</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>・第１回　2021 年１月 19 日
主な審議事項
第 25 期の活動方針について
・第２回　2021 年９月 14 日
主な審議事項
・地球惑星科学分野大型研究計画への対応について人文社会科学常設委員会・研究大会開催について</td></tr>
<tr><td rowspan="6">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
①．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載（ http://www.scar.org/about ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

①．該当する　　２．該当しない

※根拠となる資料の添付又は URL を記載
（ http://www.scar.org/members-and-officers/national-committees ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに〇印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

㋑ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
①．該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td>加入国数及び</td><td>（45 ヶ国、うち 11 か国は準会員）他に ISC の 9 ユニオンが団体会員</td></tr>
</table>

	主要な各国代表会員を10記載	・Polar Research Board／米国 ・Russian Committee on Antarctic Research／ロシア ・UK National Committee for Antarctic Research／英国 ・Secrétariat du Comité National des Recherches Antarctiques／フランス ・German National Committee for SCAR/IASC／ドイツ ・National Committee for Antarctic Research／オーストラリア ・Comité Nacional de Investigaciones Antárticas de Chile／チリ ・Instituto Antártico Argentino／アルゼンチン ・National Committee for Antarctic Research／中国 ・Korean National Committee for Polar Research／韓国